

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成27年11月1日

至 平成28年1月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年3月9日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	5,951,821	5,954,088	22,530,871
経常利益 (千円)	641,922	756,856	2,392,503
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	415,138	505,987	1,454,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	696,269	478,942	1,685,935
純資産額 (千円)	16,706,754	17,416,214	17,154,364
総資産額 (千円)	24,706,071	24,778,160	24,731,412
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	55.76	69.94	196.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	70.3	69.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続くものの、為替や原材料価格の急激な変動や、海外情勢などのリスクの顕在化も見られ、先行きの不透明感が深まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）がスタートし、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高59億54百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益7億44百万円（前年同四半期比19.7%増）、経常利益7億56百万円（前年同四半期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、景況の先行き不透明感から、一般産業資材をはじめ、生活関連資材、建築資材等の汎用品で売上が伸び悩みました。一方、機能性クロス、シート、生活関連資材におけるシェアの高いニッチ製品、新製品を投入した国内向けコンクリート補強繊維、海外向けメルタッククロスは堅調に売上を伸ばしました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」、及び中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、円安による日本向け輸出品の減少と収益性の悪化に対し、機動的な原材料の調達と固定費低減活動により、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高45億10百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益6億19百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

②機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、紙分野ではラベル用、フォトプリント用及び光学系用が堅調に推移しましたが、フィルム分野では国内向け食品関連軟包装用が国内競合メーカーとの競争激化のため、また海外向け食品関連軟包装用も景気減速による市場の低迷と海外メーカーとの競争激化により、それぞれ厳しい結果となりました。

押出関連機器は、食品容器用スクリーンチェンジャーとギアポンプが堅調に推移しました。一方、リサイクル関連機器は、プラスチック再生機と水分絞り機での課題対応により低収益を招きました。

その結果、売上高14億43百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益1億25百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は247億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は155億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が5億31百万円増加したこと等によります。

固定資産は92億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。これは円安により在外子会社の固定資産の円換算額が増加した一方、投資有価証券の時価換算額が減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債は58億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円の減少となりました。これは未払法人税等が2億10百万円及び賞与引当金が2億38百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は14億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ2億61百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円（前年同四半期は59百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 215,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,231,300	72,313	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	72,313	—

②【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	215,000	—	215,000	2.88
計	—	215,000	—	215,000	2.88

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は215,083株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.88%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,379,913	4,911,837
受取手形及び売掛金	※ 6,350,831	※ 6,166,033
商品及び製品	1,089,021	1,050,649
仕掛品	2,103,241	1,809,630
原材料及び貯蔵品	779,075	793,903
その他	756,324	821,511
貸倒引当金	△2,183	△2,049
流動資産合計	15,456,224	15,551,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,157,859	2,291,111
機械装置及び運搬具（純額）	2,468,759	2,375,589
工具、器具及び備品（純額）	120,927	127,145
土地	2,233,452	2,233,452
建設仮勘定	264,461	155,075
有形固定資産合計	7,245,460	7,182,375
無形固定資産		
その他	184,539	169,796
無形固定資産合計	184,539	169,796
投資その他の資産		
保険積立金	1,223,359	1,258,864
その他	621,868	615,646
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	1,845,187	1,874,470
固定資産合計	9,275,187	9,226,642
資産合計	24,731,412	24,778,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,646,515	1,466,701
電子記録債務	1,212,365	※ 1,376,372
短期借入金	871,006	771,471
未払法人税等	462,305	251,620
賞与引当金	484,124	245,734
製品保証引当金	59,371	59,371
その他	1,358,227	1,711,084
流動負債合計	6,093,916	5,882,356
固定負債		
長期借入金	716,448	692,142
役員退職慰労引当金	216,963	222,938
退職給付に係る負債	383,529	397,543
その他	166,189	166,965
固定負債合計	1,483,130	1,479,589
負債合計	7,577,047	7,361,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	13,605,968	13,894,943
自己株式	△395,933	△396,013
株主資本合計	16,381,606	16,670,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,948	26,577
繰延ヘッジ損益	3,117	9,563
為替換算調整勘定	453,843	443,586
退職給付に係る調整累計額	277,643	264,741
その他の包括利益累計額合計	771,553	744,468
非支配株主持分	1,205	1,245
純資産合計	17,154,364	17,416,214
負債純資産合計	24,731,412	24,778,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	5,951,821	5,954,088
売上原価	4,440,534	4,316,859
売上総利益	1,511,286	1,637,228
販売費及び一般管理費	889,765	893,068
営業利益	621,521	744,159
営業外収益		
受取利息	1,130	1,932
受取配当金	495	566
為替差益	—	16,140
受取保険金	52,507	86
その他	10,603	6,129
営業外収益合計	64,737	24,855
営業外費用		
支払利息	3,820	3,824
売上割引	8,900	7,687
為替差損	17,414	—
保険解約損	12,960	—
その他	1,240	647
営業外費用合計	44,336	12,159
経常利益	641,922	756,856
税金等調整前四半期純利益	641,922	756,856
法人税等	226,733	250,790
四半期純利益	415,189	506,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,138	505,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	415,189	506,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	△10,370
繰延ヘッジ損益	76,382	6,445
為替換算調整勘定	214,721	△10,295
退職給付に係る調整額	△11,245	△12,902
その他の包括利益合計	281,079	△27,123
四半期包括利益	696,269	478,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,983	478,902
非支配株主に係る四半期包括利益	285	39

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	201,538千円	101,328千円

※期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	147,991千円	206,681千円
支払手形	1,162	—
電子記録債務	—	2,753

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	208,619千円	216,757千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	223,313	30.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,516,897	1,434,923	5,951,821	—	5,951,821
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,223	4,223	△4,223	—
計	4,516,897	1,439,147	5,956,045	△4,223	5,951,821
セグメント利益	489,919	131,601	621,521	—	621,521

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,510,272	1,443,815	5,954,088	—	5,954,088
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,094	1,094	△1,094	—
計	4,510,272	1,444,909	5,955,182	△1,094	5,954,088
セグメント利益	619,133	125,026	744,159	—	744,159

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円76銭	69円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	415,138	505,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	415,138	505,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,443,785	7,233,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。